

辻田真佐憲・評論家・近現代史研究者「『評論家的宰相』を荣誉ある称号にできるか」『中央公論』は、「自分のことばで論陣を張る石破首相は、『評論家的宰相』の名にふさわしい。残念ながらこの称号は、このままでは不名誉なものとして歴史に刻まれるだろう。とはいえ、ことここにいたった以上、もはや妥協する必要もない。首相は、おのが信ずる穏健な中道保守に向けて、いまからでも邁進するべきではないか。由来『哲人王』はうまくいかないものだが、評論家の端くれとしては、せめて理想を追求したのちにやむをえず退くという姿ぐらい見せてほしいと願っている」と熱く説いています。

『Voice』は「特集2 石破政権の強さと弱さ」を編んでいます。

特集巻頭の先崎彰容・日本大学教授「宰相・石破茂とは『保守』なのか」は「アメリカに対し、『今後、台湾有事などが生じた場合、国内は欧米同様の極右勢力が台頭する。民族主義的な熱狂が起こる可能性が強まる。さらに左派勢力が反戦気分を高めるだろう。つまり左右両極の対米独立論で一致し、国内をコントロールできなくなるかもしれない』と説明するのだ。だからこそ、日本が応分の『義務』をいまこそ果たす決意を示し、同盟深化を打診する。日米地位協定の改定が、アメリカにとって利益があることを説得するのだ」と力説しています。

「掲げるべきは『デフレマインドからの完全脱却』、「個人消費を盛り上げるためには、支出した家計が得をするような思い切った支援策を打ち出すことも必要」、「長期デフレに陥った諸悪の根源は、日本人の努力不足などではなく、バブル崩壊後の経済政策の失敗である。それによって歪められてしまった価値観を、さまざまな側面から解凍していくことができれば、日本が復活できるチャンスは大いにあるはずだ」と、永濱利廣・第一生命経済研究所経済調査部首席エコノミスト「課題はマクロ安定化政策と成長戦略」は見ています。

鈴木一人・東京大学教授「第二の鳩山内閣を避けられるか」は、「アジア版 NATO を実現するためには」、「集団的自衛権を行使することが大前提」、「仮に集団的自衛権の行使を実現しようとするならば、国内で大きな反発が起こることは必至であり、政権の寿命を縮めることになりかねない」、「石破首相ははたして、そんな難局をマネージすることができるのだろうか。あるいは、鳩山政権の二の舞となるのだろうか」と危惧しています。

「地方の人びとの暮らしを本気で考えるのなら、石破氏は地域の人口減少を前提としたうえでの生活の保障やインフラの整備こそ、所信表明演説に盛り込

むべきだった」と、筒井淳也・立命館大学教授「地方戦略の難しさに向き合えるか」は新政権に厳しいものがあります。

『文藝春秋』の巻頭の座談会「自民党崩壊」で、久米晃・元自民党事務局長は「このまま自民の支持率が低下していけば、参院側から『石破首相じゃ戦えない』という声が高まる可能性もあります」、曾我豪・朝日新聞編集委員は「これからの自民党は時々政権を獲る普通の保守政党になっていく可能性さえる。その瀬戸際にいる感じがしますけどね」、中北浩爾・中央大学教授は「私はそこまで悲観的ではありません。自民党が持つリソースはまだまだ大きいですよ。逆境の中でこそ政治家は鍛えられますから」などと述べています。

塩野七生・作家・在イタリア「宴の跡」『文藝春秋』は、「“元老”たちは全員お退きいただくこと」と、「世襲議員の持っている利点を全廃すること」、「父親の後を継いで政治家になるのはOKだが、選挙区は別のところに移すべき」、「政治家を、既得権者の『家業』にしないこと」を求めています。

『文藝春秋』は、「アベノミクス vs イシバノミクス」を特集しています。

『経済』に対して『政治』にできることは限られています」、「『政治』の役割は『市場』が正常に機能する環境を整えることにあります」、「石破政権も奇をてらわず、『市場の機能』に対するリスペクトを持ちながら、『普通の資本主義』を目指す政策を地道に進めてほしい」と、陣内了・一橋大学教授「経済オンチくらいがちょうどいい」は注文しています。

先の自民党総裁選時に争点になりかけた「解雇規制の見直し」について、大竹文雄・大阪大学教授「解雇規制が大量の非正規を生んだ」が解説しています。「日本の解雇規制は、正社員には過度に厳しく、非正規社員には過度に緩い」、「日本経済の再生のためにこそ、『解雇規制の見直し』は、絶対に避けて通れない課題」とのことです。

「地方創生の予算を増やすのであれば、石破首相には、ぜひとも国の方で用途を限定せずに、しかも人口に応じた形でお金を配り、地方自治体が自らの意思と主導で使えるようにしていただきたい」、「地方創生は、日本の地方の魅力や可能性を再認識して、『東京に住まなければ』という意識を改めることから始まります」などと、藻谷浩介・日本総合研究所主席研究員「『地方創生』コンサルには気を付けろ」は説いています。

『中央公論』は、「総選挙後の重大論点」を特集しています。

牧原出・東京大学教授「大敗自民党は安倍晋三を乗り越えられるか」の見立ては、「石破政権の持続力は、石破・林の二人がチームとして機能し、さらには加藤勝信財務相もここにもう一枚加われるかで決まってくる」、「党内基盤が弱いとしても、首相という枢要の地位であれば、国民の心に届く言説を発することは可能である。選挙キャンペーンの中で石破首相の言葉もずいぶん荒れたが、それを立て直すことが選挙を終えた首相の最初の仕事のはず」です。

「衆議院総選挙に示された民意——立憲を大きく伸ばしつつ、自民党を土俵際に残した——もやはり、二大政党の協力による『中道』政治を期待するものごとくである。だが、それが成功するか否かは、究極的には、日本の民主政において政党がその機能を適切に果たし得るか否かにかかっている」が、河野有理・法政大学教授「中道政治は復活するか」の結びです。

「安全保障政策の基本的理解が政治家には想像以上に浸透していないというガバナンス上の問題がある」、「基本的理解の欠落が、与党国防族の重鎮であった石破氏にも当てはまるとすれば、事態は深刻」、「アジアでは NATO と異なる安全保障協力のモデルが発展してきたのだ」などと、神保謙・慶應義塾大学教授「アジア版 NATO は成り立たない」は分析しています。

濱口桂一郎・労働政策研究・研修機構労働政策研究所長「政治家もメディアも解雇規制を誤解している」のリードには「問題は法ではなく雇用システム」とあり、「職務無限定性こそが日本の雇用契約の特徴」、「『大企業については解雇を容易に許さず、企業の中での配置転換を促進』したり、『人員整理が認められにくい状況』を生み出したりした原因は、会社の意思に反して上から押し付けられる法規制ではなく、労働者を会社内のいかなる仕事にも就けることが可能な強大な人事権にある」などと解説しています。

『Voice』の「特集1 宗教が動かす国際政治」の松本佐保・日本大学教授との特集巻頭対談（『宗教再台頭時代』をどう乗り切るか）で、池内恵・東京大学教授は「国家が設立されていない場所において、宗教が民族主義や地域主義と結びつき、人びとを結びつける紐帯としての役割を強化している」、「イスラーム世界の視点に立つと、近代世界ではイスラーム主義だけでは世界に影響力を行使できないことは『イスラーム国』の敗北などで理解していて、ならばパワーを取り戻すために誰と手を組むかと言えば、インドやラテンアメリカと並んで、中国がその相手候補と見られています」などと指摘しています。

対談「沖縄に襲い掛かる中国の浸透工作」『Voice』で「中国の特筆すべき動

きとして、沖縄に仕掛けている浸透工作が挙げられます」との安田峰俊・紀実作家の言に、益尾知佐子・九州大学教授は「中国は台湾問題に干渉しかねない日本への警戒心を高めています。日本を牽制するため、中国がいま目をつけているのが沖縄で、これは習近平個人の指令らしいです」と応じています。

『Voice』には、リチャード・ヤーロー・ハーバード大学研究員「現地を見た中国経済暗転の兆し」がありました。

(文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時)